



# 決算

## 一般会計から見る町の財政状況

私たちの生活に密接に関わっている一般会計の決算状況を見てみましょう。

歳入は約94億9千万円

歳入は、皆さんが納める町税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、町が事業をするために借り入れる町債などが主なものです。

令和6年度の歳入総額は、94億9,129万4千円で、前年度より3億3,623万5千円減少しました。歳入全体では、町税や負担金、使用料などの自主財源（町が独自に調達できる財源）の割合が30.7%で、前年度より2.1ポイント減少しています。

減少した主な要因は、町税や繰入金などの収入が減少し

たことによるものです。町税は、固定資産税などの減少により、町税全体で0.9%、金額にして1億7,399千円の減収になりました。

歳出は約89億2千万円

令和6年度の歳出総額は、89億1,864万1千円で、前年度より4億8,833万3千円減少しました。

減少した主な要因は、大規模事業である統合小学校及び中学校整備事業が令和5年度で概ね完了したことによるものです。

令和6年度の主な事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業や都市公園長寿命化事業、町営住宅建設事業、ごみ焼却施設及び処理施設跡地整備事業です。

町の令和6年度の決算がまとまり、9月に開かれた町議会定例会で認定されました。決算は、皆さんが納めた税など、町の収入をどのように使ったかを明らかにし、説明するものです。決算から見る町の財政状況を説明します。

【問い合わせ先】 企画財務課 ☎(62)2112

令和6年度歳入歳出決算額および対前年度比較表

単位：千円

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入		歳出		5年度	
				5年度との比較	増減率	5年度との比較	増減率	歳入	歳出
一般会計	9,491,294	8,918,641	572,653	▲336,235	▲3.4%	▲488,833	▲5.2%	9,827,529	9,407,474
特別会計									
猪苗代地区財産区	15,861	15,749	112	9,478	148.5%	9,552	154.1%	6,383	6,197
翁島地区財産区	1,915	1,706	209	▲124	▲6.1%	10	0.6%	2,039	1,696
長瀬地区財産区	14,391	14,194	197	1,887	15.1%	1,884	15.3%	12,504	12,310
吾妻地区財産区	13,711	13,378	333	1,973	16.8%	1,919	16.7%	11,738	11,459
国民健康保険	1,496,584	1,468,092	28,492	10,436	0.7%	▲7,304	▲0.5%	1,486,148	1,475,396
介護保険	1,900,410	1,823,265	77,145	21,873	1.2%	▲7,532	▲0.4%	1,878,537	1,830,797
後期高齢者医療	220,448	219,463	985	22,189	11.2%	22,225	11.3%	198,259	197,238
特別会計計	3,663,320	3,555,847	107,473	67,712	1.9%	20,754	0.6%	3,595,608	3,535,093
一般会計+特別会計合計	13,154,614	12,474,488	680,126	▲268,523	▲2.0%	▲468,079	▲3.6%	13,423,137	12,942,567

水道事業会計決算 ( )内は対前年度増減率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	374,258 (3.6%)	資本的収入	82,512 (35.2%)
収益的支出	310,689 (▲7.9%)	資本的支出	242,833 (▲6.7%)

病院事業会計決算 ( )内は対前年度増減率 単位：千円

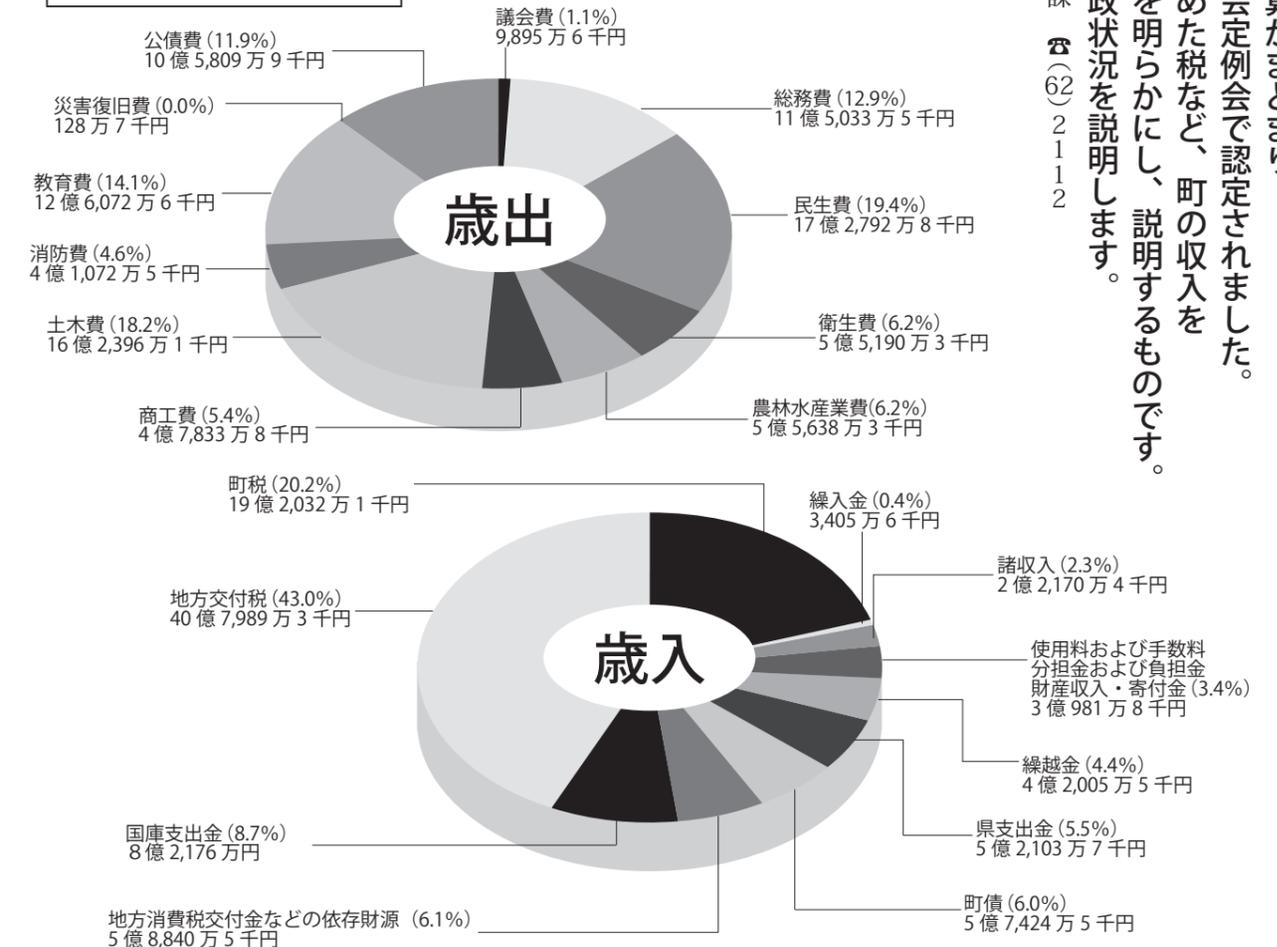
区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	89,095 (▲5.4%)	資本的収入	40,457 (-)
収益的支出	89,212 (▲5.4%)	資本的支出	40,457 (-)

\*水道事業会計決算の資本的収支の不足額1億6,032万1千円と下水道事業会計決算の資本的収支の不足額1億6,972万7千円は、内部留保資金などから補てんしました。

下水道事業会計決算 ( )内は対前年度増減率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	617,759 (▲1.7%)	資本的収入	301,392 (13.3%)
収益的支出	643,167 (0.7%)	資本的支出	471,119 (4.2%)

## 一般会計内訳



## 町財政指標から見る町の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に設けられた4つの指標の状況を見てください。各指標の基準を上回れることは健全な財政状況ではないことを示します。

③ 実質公債費比率は9.5%  
本町の場合、4つの指標のうち、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は、赤字ではないので、該当がありません。

④ 将来負担比率は27.5%  
将来負担比率は、一般会計などの標準的な年間収入に対し、将来支払うべき実質的な借入金の額がどのくらいあるかを示す割合です。早期健全化基準は350.0%です。町の将来負担比率は、基準を下回る27.5%で、昨年度の28.6%より1.1ポイント減少しました。令和6年度の町の借入金の残高は、81億2,914万4千円です。町では、財政健全化計画などを策定し、今後も経費の削減に努め、皆さんが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

## 町税の負担

町民の皆さんが令和6年度に負担した町税は、年間平均で1人当たり151,349円、1世帯当たり359,408円となりました(国民健康保険税を除く)。

## 1人当たり町税負担の内訳

町民税	48,227円
固定資産税	86,913円
軽自動車税	4,208円
町たばこ税	9,466円
入湯税	2,535円
国民健康保険税	93,399円

※町税負担の内訳は、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口12,415人、世帯数5,227世帯、国民健康保険税は2,709人で計算しています。